



(春の行楽シーズン……大子町袋田の滝)

## 統 計 茨 城 4 月 号 目 次

1 統計論壇……昭和50年度統計調査事業の概要	1	8 運 輸	15
2 消費者物価指数の作り方,見方,使い方(3)	2	9 家 計	16
3 昭和49年商業統計調査結果から	4	10 物 価	18
4 指 標		11 交 通 事 故	19
1 主要指標	6	12 火 災	19
2 人 口	8	5 われら統計マン	20
3 労 働	10	6 統計グラフの書き方(1)	21
4 農 業	12	7 行政資料案内	22
5 鉱 工 業	13	統計ニュース	23
6 金 融	14		
7 電 力	15		

### 4月の主な行事

### 利 用 上 の 注 意

- |                         |                    |
|-------------------------|--------------------|
| 1 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入 | 2 年度は4月から翌年の3月まで   |
| 3 記号                    |                    |
| — 零または該当数字のないもの         | r 訂正数字             |
| 0 該当数字が掲載単位未満のもの        | △ 減少または出超          |
| … 不詳のもの                 | x 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| p 暫定数字                  |                    |

昭和50年度

## 統計調査事業の概要

茨城県統計課長 野 口 貢



昨年度は48年暮れからのオイルショックを契機として、異状なほどの物価上昇に悩まされ、加えて生産性の落ちこみから当然の帰結としての企業倒産の累増と失業の増大など今まで私たちがあまり経験しなかった異状事態に直面したわけですが、そ

れでも物価については政府や日銀の積極的な総需要抑制政策の浸透により年度後半より落ちつきを見せはじめ、何かしら一安心という感じを与える反面、企業投資の不振、失業の増加は依然として進行しつつある状態であり、景気浮揚のための政策転換を望む声もしばしば聞かれる昨今であります。このようななかで4月より昭和50年度を迎えるわけですが、統計調査事業にとっては、例年になく繁忙な、「過密ダイヤ」の年になろうとしています。すなわち現行指定統計のなかで、三大センサスといわれる国勢調査、事業所統計調査および1975年農業センサスが、すべてこの1年に集中して実施されるためであります。国勢調査は、大正9年にはじまるわが国最大の調査であり、今回は第12回目にあたるわけですが、全国約3千万世帯について10月1日を期して悉皆調査しようとするもので、その結果は、国や地方公共団体の最も基本的、かつ重要な資料として使用されるものであります。この調査の万全を期するため、県統計課においても4月1日から「昭和50年国勢調査茨城県実施本部」を発足させ、文字どおり拳課体制で取組む準備を推進中であります。

また事業所統計調査は、戦後昭和22年にはじまるもので3年に1回の割で実施され、今回が11回目です。

この調査は、個人経営の農林漁業者を除く、すべての事業所についての基本的項目（経営組織・事業の種類・従業者数）を調査し、わが国の産業構造を明らかにし、事業所対象の各種調査の母集団資料を提供するもので、例年ならば7月1日実施となっていたものを、今回は、国勢調査との関連を考慮し、5月15日に繰上げ実施の予定であります。さらに2月1日に実施した1975年農業セン

サスの地方別機械集計、ならびにこの調査の正確性をチェックするための事後調査がおこなわれることとなっております。このような臨時的な大調査のほか、経常的なものとして12月31日実施の工業統計調査、毎月、または4半期ごとに実施される商工動態調査、労働力調査、家計調査、小売物価統計調査、ならびに毎月勤労統計調査等で、従前どおりの規模、時期に実施されます。

また本年度は、新たな統計指標の基準年となる年であり、今後51年から54年までは50年をベースとして、各種統計指標が表示される関係で、ベース改定に必要な諸作業が加わります。以上は国委託にかかわる統計調査事業の概要であります。単県の統計調査事業としては、毎年実施の農業基本調査をはじめとして、県行政遂行上の基礎資料としての、人口、労働、物価、家計、ならびに法人企業等についての調査が大体前年並の規模で実施されるほか、県民所得推計事務や各種の統計解析研究がおこなわれる予定であります。このように統計課所管の統計調査は、人口、労働、賃金、産業および物価等の基本的に重要なものにかぎって実施されるわけですが、50年度は25の多きにわたっており、いずれも期待される統計需要に因應するため、正確、かつ迅速な結果が要望されている次第です。近年統計の基盤である調査環境が一層問題になりつつあるわけですが「正しい統計」を「早く」作成するためには、一にかかって調査客体の理解と協力、ならびに第一線で調査を担当する統計調査員の調査の仕方にかかっているわけであり、このため県においては、上記の各種統計調査の実施のほか、調査客体に対する広報活動や、統計調査員の研修等も併せて積極的に実施することになっており、50年度第1回定例県議会において必要な予算措置等がとられたのであります。

今年度は現下の社会経済状況を反映して、益々統計調査の重要性が力説されておりますが、私どもとしましても、できるだけ利用者の要望に因應するための努力を続ける一方、内部事務の見直し等も積極的に推進しながら、事務改善の実をあげ、信頼される統計の作成に努めたいと考えています。関係者の絶大な御協力をお願い申し上げる次第であります。

# 物価指数の作り方(その3)

——消費者物価指数の作り方、見方、使い方(3)——

総理府統計局 越 智 康 則  
消費統計課

## ウェイトの持つ意味と作り方

### (1) ウェイトの持つ意味

指数算式のところでのべましたように、指数計算ではウェイトの果たす役割が、重要な意味を持っていることは、すでにおわかりと思いますが、今少しウェイトについて考えてみましょう。

仮りに米の値段が10%上がった場合と、みその値段が10%上がった場合について考えてみますと、いずれも10%の値上がりですが、私たちの生活に与える影響は同じではありません。毎日の生活に欠かすことのできない主食の米の値上がりは、みその値上りの何倍、何十倍にも匹敵する影響を与えるわけです。たとえば、ある年における米の支出金額は、1か月平均3,000円、みそは300円だったとしますと、これがそれぞれ10%値上がりしますと、米に対する支出金額は $3000 \times 1.10 = 3300$ 円となり、1か月あたり300円の支出増加になりますが、みその場合は、 $300 \times 1.10 = 330$ 円となり、わずか30円程度の支出増加にとどまります。

つまり、商品やサービスの価格の変動は、私たちの生活に一律に影響するのではなく、その重要度により影響度はまちまちです。

消費者物価指数は、私たちの日常生活に必要なすべての商品やサービス料金の価格変動を総合的にとらえるものですから、これらの価格変動が総合指数に適切に反映されるものでなければならぬわけです。そして、消費生活の中に占める各品目の重要度、具体的には、消費支出全体に占める各品目の支出金額の割合のことをウェイトと呼んでいるわけです。

### (2) ウェイトは家計調査の結果から作成

ウェイトは、消費支出総額に占める各品目の支出金

額の割合だといいましたが、これを知るためには、実際に調査をしてみなければわかりません。

第1回目の「消費者物価指数のしくみ」の項で、ごく簡単にふれておきましたが、総理府統計局では、全国の一般消費者世帯から約8,000世帯を無作為に抽出して、毎月家計調査を継続して行い、この結果に基づいて、ウェイトが作成されています。

### (3) 物価指数計算に採用する品目

ところで、私たちの身の回りには数え切れないほどたくさんの商品が並んでいます。大昔には、ごく限られた商品で日常生活は間に合っていたわけですが、世のなかが進歩するにつれて、消費の内容も豊富になり、商品の種類も増えてきます。

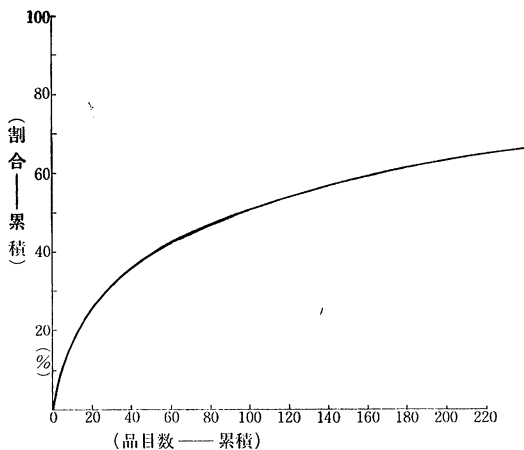
これら数かぎりない商品やサービスのすべてについて、指数計算を行うためには、これらすべてについてウェイトの作成はもちろん、価格の調査を行う必要がありますが、これは、考えることはできても、実行は不可能です。また、現実問題としては、その必要もないでしょう。というのは、商品のなかには、消費支出上それほど重要でないものもたくさんあり、指数計算に算入しても、それらはウェイトが小さいため、総合指数への影響も小さいからです。

また、価格の動きが極めて似かよっている商品は、それらをグループして、そのなかの1品目で価格変動を代表させることも可能でしょう。このように考えてみると、実際の指数計算に採用する品目数は、かなり限定しても十分消費者物価の変動を代表できるといえます。しかし、数多い商品のなかから、どのような基準で、どのような品目を、どの程度の数を調査し、指数計算に加えるかは非常に重要な問題です。

もちろん、採用する品目数は少ないより多い方が、

指数の精度を高めるのは当然ですが、かと云ってあまり品目を増やしても、それほど指数の精度は上がりません。試みに、家計調査の結果から、現行指数計算の基準時となっている昭和45年の品目別支出金額の多いものから順に並べて、品目数を増やすごとに、その支出金額の消費支出総額に占める割合（ウェイトの累積）が、どのように変化するかをおおまかに計算してみますと、図に示すとおりとなります。

品目数別支出金額割合の変化（昭和45年）



図にみるとおり、品目数を増やすごとにその割合は急上昇しますが、品目数がある程度以上になると、上昇カーブは次第にゆるやかになります。

物価指数計算に採用する品目の選び方ですが、やはり、ウェイトの大きい品目は、それだけ価格変動が大きく家計に響くわけですから、ウェイトの大小に着目するのは妥当な方法といえるでしょう。また、選んだ品目の価格に代表性があるかどうかという点も大切です。総理府統計局では、このような観点から 428 品目を選定していますが、ちなみに、この 428 品目の支出金額は、消費支出全体の83%をカバーしています。主要国の採用品目数を調べてみますと、アメリカ 396、イギリス348、フランス 295、西ドイツ 879品目、などとなっています。

#### (4) ウェイトの作成

実際の指数計算では、428品目を選定していますが、

消費者物価指数は、何度もいうように消費生活全体に及ぼす物価変動を測定するものですから、その対象は消費支出全体で、それ以下でも以上でもありません。計算に用いる価格調査は 428 品目ですが、これに対応するウェイトは、消費支出全体です。つまり、価格調査を行う 428 品目に、全商品とサービスへの支出金額を対応づけ、全体の物価変動を 428 品目の動きで代表させるわけです。

45年の東京都区部のウェイト作成の実例について、その一部を示してみましょう。

表 ウェイト作成の例（45年—東京都区部）

家 計 項 目	支出金額	類内配分	指 数	
			配分結果	ウェイト (万分比)
消費支出総額	円 87,320	円	円 87,320	10,000
肉 類	3,253		3,253	373
生 肉	2,502		2,502	287
①牛 肉	550	+ 24	574	66
②豚 肉	1,324	+ 56	1,380	158
③鶏 肉	494	+ 22	515	59
④鯨 肉	32	+ 1	33	4
他 の 肉	102	①～④に 比例配分	—	—
加 工 肉	751		751	86
①ハ ム	378	+125	503	58
②ソ ー ジ	186	+ 65	248	28
ペーコン	51	①～②に 比例配分	—	—
他の加工肉	136		—	—

この表は、肉類について家計調査の結果による支出金額を、指数計算用のウェイトとして対応づけたものです。生肉のうち、牛肉、豚肉、鶏肉、鯨肉の4品目を指数計算用の品目として採用し、他の肉の102円は、生肉のうちの指数採用品目の支出金額の大きさに比例的に配分しています。この結果、他の肉（もつ、羊肉、馬肉など）の価格変動は、牛肉～鯨肉の価格変動で代表されることとなります。加工肉についても同様です。

# 年間販売額 58.9% の伸び

昭和49年商業統計調査結果から

＝ 商 工 統 計 係 ＝

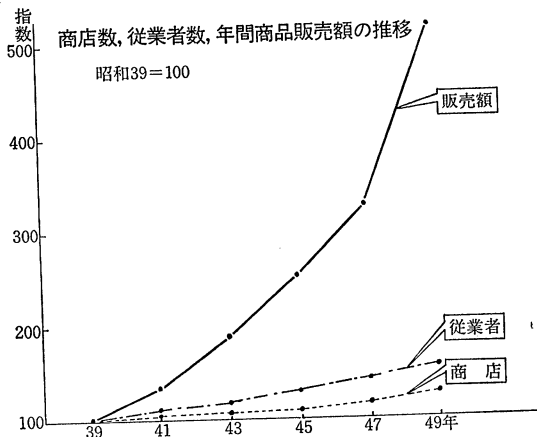
商店数	44,947	(前回対比104.2)
卸売業	4,238	
小売業	32,591	
飲食店	8,118	
従業者数(人)	165,706	(前回対比107.7)
卸売業	33,741	
小売業	105,644	
飲食店	23,321	
年間販売額(万円)	154,290,691	(前回対比158.9)
卸売業	78,403,883	
小売業	70,311,427	
飲食店	5,575,381	

また、過去10年間の推移をみると、年々増加し、10年間で商店数が22.1%、従業者数は52.2%増加した。年間販売額は実に5.27倍となった。

年間販売額は、昭和48年5月1日から49年4月30日までの1年間の販売額であるが、この間物価騰貴を抑えるための総需要抑制策がとられたにもかかわらず、需要は衰えず、昭和48年末には石油危機という要因も加わって卸売物価、消費者物価とも異様な程に上昇した。この物価の上昇が年間販売額の増加に大きく影響している。

表1 商店数 従業者数 年間販売額の推移

年次	商店数		従業者数		年間販売額	
	数	指数 39=100	(人)	指数 39=100	(億円)	指数 39=100
昭和39年	36,814	100.0	108,846	100.0	2,926	100.0
41	40,504	110.0	124,476	114.3	3,969	135.6
43	40,741	110.7	128,360	117.9	5,485	187.5
45	41,722	113.3	139,837	128.5	7,478	255.5
47	43,133	117.2	153,885	141.4	9,709	331.8
49	44,947	122.1	165,706	152.2	15,429	527.3



## 概況

昭和49年商業統計調査からみた本県商業の概況は、商店数44,947店、従業者数165,706人、年間販売額は1兆5,429億円であった。

これらは前回(昭和47年調査)に比べ、商店数で4.2%、従業者数で7.7%、年間販売額で58.9%の伸びとなった。

## 1 商店数

商店の総数は44,947店で、前回の調査に比べ4.2%(1,814店)の増加となった。

業種別に商店構成をみると、卸売業が9.4%、小売業が72.5%、飲食店が18.1%となっている。

次に、商店数は、卸売業が9.9%、小売業が0.7%それぞれ増となっている。また小売店は、飲食店が17.3%増で、増加率が最も高く、ここ数年外食の利用が高まりつつあることがうかがえる。

従業者規模別に商店数をみると、1~2人規模が59.4%を占め、次いで3~4人、5~9人の規模がそれぞれ24.3%、11.3%で、9人以下の規模で95.0%を占め、10人以上の商店は5.0%に過ぎない。

表2 業種別商店数

業種	47年		49年	
	商店数	商店数	前回比	構成比
総計	43,133	44,947	104.2	100.0
卸売業計	3,855	4,238	109.9	9.4
40一般卸売業	3,736	4,148	111.0	9.2
41				
42仲立商代理業	116	90	77.6	0.2
小売業計	32,357	32,591	100.7	72.5
43各種商品小売業	60	64	106.7	0.1
44織物、衣服身のまわり品小売業	3,545	3,700	104.4	8.2
45飲食料品小売業	16,597	16,301	89.2	36.3
47自動車、自転車小売業	1,573	1,585	100.8	3.5
48家具、建具、じゅう器小売業	3,393	3,441	101.4	7.7
49その他の小売業	7,190	7,500	104.3	16.7
46飲食店	6,921	8,118	117.3	18.1

## 2 従業者数

従業者数の総数は165,706人で、前回の調査に比べ7.7% (11,821人) 増加した。

従業者数の業種別構成をみると、卸売業が20.4%、小売業が63.7%、飲食店が15.9%とそれぞれなっており、小売業が過半数を占めている。なかでも飲食料品小売業の従業者数は、全従業者数の24.4%に当たっている。

業種別に従業者数の増加率を前回調査に比べると、卸

売業が15.0%、小売業が4.9%、飲食店が10.4%で、卸売業の従業者増加率が高い。

## 3 年間販売額

昭和48年5月1日から昭和49年4月30日までの1年間における販売額は、1兆5429億円で、前回調査に比べ58.9%増加した。

業種別に年間販売額の構成をみると、卸売業が7,840億円で全体の50.8%を占め、今回の調査で初めて50%を超えるにいった。

業種別に前回調査と比較すると卸売業が72.3%、小売業が46.4%、飲食店が56.5%増加した。

1店当たりの年間販売額をみると3,433万円で、前回の調査に比べ52.5%増加している。これを業種別にみると卸売業が1億8500万円、小売業が2157万円、飲食店が687万円で、それぞれ56.7%、45.3%、33.4%それぞれ前回より増加している。なかでも小売業のうち各種商品小売業が9億1044万円で88.3%増加した。

次に従業者1人当たりの年間販売額をみると、931万円で前回調査に比べ47.5%増加した。

業種別には卸売業が2,344万円で47.5%増、小売業が665万円で40.2%、飲食店が209万円で40.2%の増加となった。この大幅な販売効率の上昇には、卸売物価並びに消費者物価の上昇に負うところが大きい。

表3 業種別年間商品販売額

業種	47年 年間販売額 (万円)	49年				1店当たり年間 販売額(万円)	従業者1人当たり 年間販売額(万円)
		年間販売額(万円)	前回比	構成比			
総計	97,093,551	154,290,691	158.9	100.0	3,433	931	
卸売業計	45,498,749	78,403,883	172.3	50.8	18,500	2,344	
40一般卸売業	45,498,749	78,403,883	172.3	50.8	18,500	2,344	
41							
42代理商仲立業	—	—	—	—	—	—	
小売業計	48,031,862	70,311,427	146.4	45.6	2,157	665	
43各種商品小売業	2,901,717	5,826,818	200.8	3.8	91,044	1,272	
42織物、衣服身のまわり品小売業	6,741,254	9,831,328	145.8	6.4	2,657	733	
45飲食料品小売業	15,154,515	21,681,677	143.1	14.1	1,330	536	
47自動車、自転車小売業	5,306,213	7,386,671	139.2	4.8	4,660	989	
48家具、建具、じゅう器小売業	5,717,606	8,082,275	141.4	5.2	2,349	719	
49その他の小売業	12,210,557	17,502,658	143.3	11.3	2,334	614	
46飲食店	3,562,940	5,575,381	156.5	3.6	687	209	

主要指標

主 要

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金 (増 減)		手 形 交 換 高		百 貨 店	鉱 工 業 生 産 指 数 (総 合)
	世 帯	人 口	増 減	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額	売 上 高	
	人			百 万 円		千 枚	百 万 円	百 万 円	昭45年=100
昭和46年	525,585	2,180,835	34,587	154,087	97,614	632	406,495	17,679	127.6
47	537,960	2,210,636	29,977	278,883	152,374	1,384	686,060	19,567	164.3
48	551,436	2,250,374	41,317	323,795	210,443	1,474	877,706	25,490	199.2
49. 1	554,332	2,261,292	3,734	△42,004	△3,382	111	84,400	2,029	211.4
2	555,168	2,264,514	3,222	△10,868	13,083	114	74,406	1,958	212.0
3	556,007	2,267,975	3,461	47,091	18,101	111	79,358	2,497	227.2
4	556,589	2,265,011	△2,964	△15,987	1,869	135	97,484	2,170	213.5
5	561,104	2,272,841	7,830	14,825	△816	128	81,666	2,465	209.5
6	562,932	2,276,375	3,534	34,622	17,041	117	82,993	2,264	198.7
7	564,673	2,280,338	3,963	15,651	11,903	143	100,412	3,426	196.1
8	565,730	2,284,715	4,377	16,061	10,164	126	87,503	2,765	202.4
9	566,890	2,289,947	5,232	45,505	22,180	123	89,846	2,907	198.5
10	568,243	2,294,443	4,496	9,469	14,478	134	91,677	3,214	212.4
11	569,607	2,298,494	4,051	35,449	5,388	130	83,848	3,059	190.5
12	570,726	2,301,996	3,504	r67,414	r29,816	163	111,425	5,436	...
50. 1	571,703	2,306,086	4,088	p△40,257	p△3,863	116	93,537	2,927	...
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所					

全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店	鉱 工 業 生 産 指 数 (総 合)
	人 口	増 減 数		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額	売 上 高	
			千 人						
昭和46年	105,014	1,294	64,077	487,593	490,480	399,420	3,670,150	21,206	102.6
47	107,332	—	83,107	610,510	615,993	402,157	4,270,318	25,272	110.1
48	108,710	1,378	100,991	686,748	718,533	420,614	5,454,428	31,088	129.5
48.12	108,936	67	100,991	686,748	718,533	43,123	595,734	5,314	133.6
49. 1	109,002	154	82,787	672,711	721,013	30,979	479,698	2,209	132.8
2	109,156	85	84,526	675,033	725,349	32,709	464,629	2,135	133.0
3	109,241	89	87,240	698,963	735,407	31,873	505,095	2,930	130.8
4	109,330	103	88,787	698,406	734,568	35,786	572,290	2,628	129.4
5	109,433	132	85,550	710,497	739,792	34,866	515,641	2,600	131.8
6	109,565	106	95,558	707,473	750,722	33,414	500,903	2,830	127.4
7	109,671	87	95,048	706,233	757,215	38,047	608,462	3,892	127.9
8	109,758	...	91,736	706,531	762,128	33,721	563,885	2,610	123.8
9	...	...	92,826	723,451	769,801	32,179	566,196	2,650	124.0
10	...	...	91,307	713,910	772,572	34,162	599,978	3,042	r122.0
11	...	...	93,527	732,871	778,311	32,994	567,010	3,173	p△3.0
12	...	...	116,678	...	...	...	...	...	...
資 料	総 理 府 統 計 局			日 本 銀 行 統 計 局					通 産 省

注) ※は年度数値。 47年5月以降は沖縄県を含む。 世帯と人口の各年の数値は10月1日現在。

主要指標

指 標

茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	求 人 倍 率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費 支 出 (水戸市 (勤労者))	産 業 用 電 力 消 費 量 (50KW以上)	建 築 着 工		交通事故 発 生 件 数	年 月
							工 事 費 予 定 額	床 面 積		
円	昭45年=100			昭45年=100	円	MWH	百万円	千㎡	件	
78,153	115.3	104.1	1.37	106.9	98,096	※3,668,300	166,285	4,774	14,924	昭和46年
91,167	133.7	106.7	2.21	110.7	102,916	※4,252,572	175,097	4,972	14,952	47
106,278	157.6	110.3	2.82	124.2	113,422	※3,682,864	303,547	6,690	14,010	48
91,459	136.0	110.0	2.53	142.7	125,375	273,237	33,211	666	877	49. 1
88,254	131.3	109.3	2.32	148.5	115,457	284,866	26,874	471	838	2
90,591	134.8	109.7	2.19	150.0	151,457	307,320	46,312	597	966	3
94,753	140.9	111.5	2.02	153.9	141,239	266,845	18,001	324	977	4
109,207	162.4	111.1	1.79	152.8	129,415	249,066	29,172	485	970	5
212,485	316.1	110.9	1.78	154.3	144,256	248,675	29,000	481	930	6
182,994	272.2	110.0	1.53	158.8	148,903	274,483	27,437	423	1,044	7
112,839	167.8	109.1	1.61	159.9	124,674	255,721	25,557	373	1,120	8
108,458	161.3	108.7	1.60	160.4	127,067	272,603	31,935	491	964	9
110,978	165.1	109.7	1.46	163.7	126,637	270,110	36,677	498	1,046	10
112,640	167.5	109.5	1.14	164.7	...	258,173	27,086	415	953	11
...	...	...	1.02	166.1	...	262,766	...	...	1,166	12
...	...	...	0.94	167.0	...	255,921	...	...	...	50. 1
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課		東京電力 茨城支店	建設省計画局		県警本部	資 料

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	求 人 倍 率	卸 売 物 価 指 数	消 費 者 物 価 指 数	家計消費 支 出 (勤 労 者)	産 業 用 大 口 電 力 消 費 量	建 築 着 工		年 月
								工 事 費 予 定 額	床 面 積	
円	昭45年=100		季 調 済	昭45年=100		円	10 <sup>6</sup> KWh	億円	千㎡	
85,120	114.5	101.1	1.12	99.2	106.1	91,285	※160,503	72,942	197,737	昭和46年
98,528	132.9	102.3	1.16	100.0	110.9	99,346	※179,676	97,122	242,310	47
120,430	161.7	103.1	1.75	115.9	123.9	116,992	※197,556	146,501	281,750	48
296,112	398.7	103.6	1.84	134.5	135.1	194,281	16,355	14,380	24,003	48. 12
97,821	131.8	102.5	1.54	141.9	141.0	114,846	15,397	10,623	17,250	49. 1
95,807	129.1	102.1	1.47	147.4	145.8	107,712	14,741	9,499	15,295	2
102,480	138.1	102.5	1.46	148.4	146.8	132,052	16,527	9,599	15,068	3
106,104	143.0	105.1	1.39	149.5	150.8	129,714	15,765	9,700	14,998	4
118,509	159.7	105.2	1.36	150.4	151.2	128,477	16,604	9,768	14,729	5
195,117	262.9	105.0	1.25	152.4	152.0	144,010	16,822	11,374	17,270	6
234,770	316.4	p104.7	1.18	154.1	155.1	155,046	17,254	13,851	20,040	7
136,708	183.7	p104.0	1.11	155.7	156.7	146,444	16,650	13,726	19,021	8
120,068	161.8	p103.6	1.04	155.8	159.2	137,781	...	13,556	18,133	9
121,289	163.4	p103.3	0.96	156.6	162.9	138,472	...	12,347	16,848	10
126,201	170.1	p103.2	r0.87	157.1	164.0	...	...	10,839	14,899	11
...	...	...	...	157.4	164.7	...	...	...	...	12
労 働 省			日本銀行 統計局	総 理 府 統 計 局		通 産 省	建 設 省 計 画 局		資 料	



人 口

2 人 口

茨 城 県

2-1 世帯、人口および人口移動

(単位：世帯、人)

年月日	世帯数	人 口			人 口 移 動					
		総 数	男	女	増減数	自 然 動 態		社 会 動 態		外国人 増 減
						出 生	死 亡	転 入	転 出	
45.10.1	508,537	2,143,551	1,054,003	1,089,548	27,583	38,228	17,214	127,662	111,263	131
46.10.1	525,585	2,180,835	1,075,077	1,105,758	34,587	40,061	16,644	129,825	119,024	209
47.10.1	537,960	2,210,636	1,090,757	1,119,879	29,977	41,301	16,354	121,294	116,409	145
48.10.1	551,436	2,250,374	1,111,710	1,138,664	41,317	42,569	17,298	132,813	116,751	△16
49.10.1	568,243	2,294,443	1,135,458	1,158,985	44,440	42,597	17,047	133,630	114,681	△59
49.3. 1	556,007	2,267,975	1,120,909	1,147,066	3,461	3,529	1,550	9,288	7,753	△53
4. 1	556,589	2,265,011	1,119,387	1,145,624	△2,964	3,544	1,601	16,018	20,891	△34
5. 1	561,104	2,272,841	1,123,987	1,148,854	7,830	3,524	1,488	21,677	15,814	△69
6. 1	562,932	2,276,375	1,125,929	1,150,446	3,534	3,366	1,385	10,889	9,414	78
7. 1	564,673	2,280,338	1,128,092	1,152,246	3,963	3,184	1,183	9,211	7,269	20
8. 1	565,730	2,284,715	1,130,280	1,154,435	4,377	3,695	1,230	9,674	7,751	△11
9. 1	566,890	2,289,947	1,133,079	1,156,868	5,232	3,721	1,180	10,589	7,873	△25
10. 1	568,243	2,294,443	1,135,458	1,158,985	4,496	3,500	1,183	9,131	6,970	18
11. 1	569,607	2,298,494	1,137,798	1,160,696	4,051	3,682	1,361	9,654	7,949	25
12. 1	570,726	2,301,996	1,139,650	1,162,348	3,504	3,470	1,364	9,052	7,684	30
50.1. 1	571,703	2,306,086	1,141,580	1,164,506	4,088	3,597	1,578	10,302	8,214	△19
2. 1	572,639	2,309,259	1,143,113	1,166,146	3,173	3,649	1,679	9,167	7,942	△22

(注) 人口移動のうち(1)昭和45年～昭和49年については各年の年間数値を示す。  
(2)昭和49年～昭和50年の月別人口移動については前月の月間数値を示す。

資料：県統計課

茨 城 県

2-2 市町村別人口と世帯

(単位：人、世帯)

市 町 村	昭和45年 10月1日 人口総数	5 0 年 2 月 1 日			市 町 村	昭和45年 10月1日 人口総数	5 0 年 2 月 1 日		
		人口総数	対前月増減数	世 帯 数			人口総数	対前月増減数	世 帯 数
総 数	2,143,551	2,309,259	3,195	572,639	竜ヶ崎市	37,267	39,746	36	10,029
市 部	1,064,697	1,143,915	1,451	298,478	那珂湊市	32,873	32,855	△11	8,246
郡 部	1,078,854	1,165,344	1,744	274,161	下妻市	27,699	28,708	45	6,677
水戸市	173,789	193,227	392	55,796	水海道市	36,679	38,377	79	9,087
日立市	193,210	201,740	101	53,476	常陸太田市	35,470	35,554	20	8,914
土浦市	89,958	101,237	102	27,393	勝田市	66,754	79,678	119	19,323
古河市	54,173	56,158	41	18,017	高萩市	29,548	30,446	48	8,114
石岡市	39,508	42,958	93	11,292	北茨城市	48,323	43,916	△13	11,284
下館市	53,863	57,377	△6	13,986	笠間市	30,522	30,851	△9	7,476
結城市	39,561	43,010	101	10,286	取手市	40,287	49,500	283	13,609
					岩井市	35,213	38,577	30	8,473

人 口

市 町 村	昭和45年	5 0 年 2 月 1 日			市 町 村	昭和45年	5 0 年 2 月 1 日		
	10月1日 人口総数	人口総数	対前月増減数	世帯数		10月1日 人口総数	人口総数	対前月増減数	世帯数
東茨城郡	127,920	131,576	106	31,401	稲敷郡	111,969	124,069	313	28,633
常澄村	9,094	9,115	13	1,982	江戸崎町	12,088	12,224	△17	2,973
茨城町	28,956	30,607	61	7,049	美浦村	8,066	8,144	2	1,788
小川町	16,650	17,338	17	4,144	阿見町	24,907	28,523	93	6,437
美野里町	14,872	16,761	41	4,037	牛久町	19,372	26,582	174	6,798
内原町	12,935	13,372	△40	2,973	荃崎村	6,461	7,895	56	1,840
常北町	10,785	10,645	2	2,640	新利根村	8,621	8,547	12	1,844
桂村	7,223	6,903	19	1,751	河内村	11,720	11,609	△2	2,498
御前山村	5,751	5,367	△1	1,327	桜川村	7,882	7,783	△1	1,751
大洗町	21,654	21,468	△6	5,498	東村	12,852	12,765	△4	2,704
西茨城郡	59,393	63,882	190	15,231	新治郡	80,437	89,241	144	21,669
友部町	20,462	23,778	144	5,756	出島村	16,582	17,064	36	3,862
岩間町	14,121	14,935	7	3,618	玉里村	5,445	5,923	29	1,338
七会村	3,159	2,992	2	687	八郷町	27,433	27,192	15	5,892
岩瀬町	21,651	22,177	37	5,170	千代田村	13,680	18,339	30	4,937
那珂郡	103,965	110,784	7	26,776	新治村	8,355	8,518	△3	1,943
東海村	18,960	24,478	11	5,963	桜村	8,942	12,205	37	3,697
那珂町	31,213	33,636	6	7,981	筑波郡	83,779	89,845	87	20,532
瓜連町	7,043	7,115	△7	1,670	谷田部町	20,134	21,288	15	5,023
大宮町	23,306	23,624	1	5,752	伊奈村	11,171	14,551	32	3,342
山方町	10,559	9,812	2	2,512	谷和原村	9,901	10,100	12	2,181
美和村	6,589	6,150	△2	1,435	豊里町	10,409	10,800	17	2,339
緒川村	6,295	5,969	△4	1,463	筑波町	21,308	21,632	10	5,086
久慈郡	60,624	56,878	△20	13,667	大穂町	10,856	11,474	1	2,561
金砂郷村	12,237	11,395	△6	2,724	真壁郡	71,965	74,232	104	16,522
水府村	9,314	8,466	△18	1,997	関城町	14,226	14,702	14	3,160
里美村	6,120	5,561	4	1,349	明野町	16,091	16,835	60	3,640
大子町	32,953	31,456	—	7,597	真壁町	20,312	20,478	19	4,805
多賀郡	9,646	9,998	49	2,520	大和村	7,206	7,252	△11	1,541
十王町	9,646	9,998	49	2,520	協和町	14,130	14,965	22	3,376
鹿島郡	129,179	153,831	440	38,595	結城郡	48,231	49,256	69	10,643
旭村	10,151	10,163	3	2,150	八千代町	21,945	22,152	16	4,595
銚田町	26,165	26,610	39	6,276	千代川村	7,813	7,996	32	1,764
大洋村	8,803	9,556	22	2,120	石下町	18,473	19,108	21	4,284
大野村	9,524	10,817	54	2,359	猿島郡	87,281	98,228	133	21,774
鹿島町	25,176	35,183	219	9,981	総和町	24,999	31,238	30	7,546
神栖町	22,173	29,351	76	7,670	五霞村	8,382	8,576	29	1,775
波崎町	27,187	32,151	27	8,039	三和町	18,487	20,396	44	4,296
行方郡	67,594	70,673	62	16,213	猿島町	13,640	14,094	21	2,809
麻生町	18,063	18,352	△3	4,091	境町	21,773	23,924	9	5,348
牛堀町	6,569	6,877	11	1,605	北相馬郡	36,871	42,851	60	9,985
潮来町	18,436	21,227	31	5,078	守谷町	12,300	14,014	21	3,172
北浦村	10,949	10,781	18	2,353	藤代町	16,309	19,593	13	4,732
玉造町	13,577	13,436	5	3,086	利根町	8,262	9,244	26	2,081

(注) (1)45年は国勢調査結果, (2)50年2月1日については推計で, 「対前月増減数」は外国人を含まない。資料: 県統計課

労働

3 労働

茨城県 3-1 現金給与総額 (単位: 1人1ヵ月当たり, 円)

年 月	調査産業計	業 業				卸小 売業	金保 険業	融 通 業	輸 信 業	電気・ガス 水道業
		鉱	業	建設業	製造業					
昭和45年	67,429	78,173	68,842	64,558	57,113	80,645	80,507	100,098		
46	78,153	87,714	82,110	74,830	63,424	90,463	96,651	108,524		
47	91,167	105,455	95,093	87,474	70,742	103,833	112,073	125,245		
48	106,278	117,895	107,108	104,416	87,049	112,099	125,962	151,892		
49. 1	91,459	140,458	94,858	88,888	87,897	87,771	105,831	117,398		
2	88,254	111,327	93,035	87,074	75,577	83,198	101,553	116,436		
3	90,591	104,537	96,390	86,552	72,965	124,802	112,068	120,586		
4	94,753	124,307	112,490	89,394	86,707	96,235	123,706	116,323		
5	109,207	170,769	99,811	109,259	88,147	146,363	112,363	125,564		
6	212,485	158,024	197,194	220,773	112,863	226,042	219,791	439,326		
7	182,994	175,452	184,357	180,145	187,250	168,936	211,276	146,285		
8	112,839	137,699	114,169	107,764	109,233	106,314	148,354	140,720		
9	108,458	185,060	108,279	106,580	87,461	105,172	133,187	151,672		
10	110,978	132,178	112,360	108,436	87,679	112,178	143,508	148,016		
11	112,640	137,734	117,631	111,654	91,280	106,109	133,308	154,177		
12	329,499	269,315	315,409	332,356	244,547	421,311	348,517	415,860		

(注) 1 昭和45年12月及び昭和48年4月にそれぞれ標本抽出替えが行なわれたため実数を直接比較することはできない。  
2 規模30人以上の事業所。資料: 県統計課

茨城県 3-3 産 業 別 雇 用

年 月	調 査 産 業 計				業 業		建 設 業	
	雇 用		賃 金		雇 用	賃 金	雇 用	賃 金
	対前月(年) 差	対前月(年) 差	対前月(年) 差	対前月(年) 差				
	昭和45年の実数 219,537人 67,429円				4,983人	78,173円	9,609人	68,842円
昭和45年	100.0	6.1	100.0	16.5	100.0	100.0	100.0	100.0
46	104.1	4.1	115.3	15.3	72.3	112.9	120.5	117.6
47	106.7	2.6	133.7	18.4	45.4	136.5	141.8	134.2
48	110.3	3.6	157.6	23.9	27.9	150.9	152.0	155.4
49. 1	110.0	△1.2	136.0	△234.7	24.3	179.1	163.3	138.8
2	109.3	△0.7	131.3	△4.7	24.4	142.0	158.1	136.2
3	109.7	0.4	134.8	3.5	24.3	133.3	157.4	141.1
4	111.5	1.8	140.9	6.1	24.4	158.5	155.6	164.6
5	111.1	△0.4	162.4	21.5	24.1	211.8	146.2	146.1
6	110.9	△0.2	316.1	153.7	24.1	201.5	150.5	288.6
7	110.0	△0.9	272.2	△43.9	23.2	223.7	150.4	269.8
8	109.1	△0.9	167.8	△104.4	23.1	175.6	146.0	167.1
9	108.7	△0.4	161.3	△6.5	22.9	236.0	139.3	158.5
10	109.7	1.0	165.1	3.8	22.8	168.6	142.9	164.4
11	109.5	r△0.2	167.5	2.4	22.8	175.6	154.5	172.2
12	108.9	△0.6	490.1	322.6	22.7	343.4	154.2	461.6

(注) 規模30人以上の事業所。48年4月の標本抽出替えにともないギャップ修正を行なった。

労働

3-2 労働時間

(単位：1人1カ月当たり，時間)

茨城県

年 月	調査産業計		鉱業	建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気 ガス 水道業	所定内労働時間	
		対前月 (年)差								調査 産業計	製造業
昭和45年	189.4	△ 1.9	195.3	192.1	189.8	188.3	171.8	193.5	172.2	169.2	168.9
46	184.7	△ 4.7	194.1	197.2	183.7	185.0	166.7	192.6	172.2	168.3	168.3
47	184.7	—	190.0	199.4	184.2	184.3	163.0	192.6	170.8	167.9	167.9
48	184.6	△0.1	182.4	197.6	183.0	186.4	163.4	197.7	170.8	166.2	164.6
49. 1	161.3	△26.7	165.2	184.3	154.8	169.0	142.1	192.0	161.3	147.0	141.9
2	184.9	23.6	195.3	200.1	185.9	184.0	143.5	188.5	154.5	168.3	169.4
3	177.6	△7.3	183.8	196.5	174.0	180.4	154.4	198.2	173.1	161.0	158.1
4	182.7	5.1	195.4	199.7	180.0	188.3	166.9	191.3	179.9	168.9	167.0
5	170.1	△12.6	176.4	188.6	163.3	182.5	160.0	199.8	170.6	156.5	151.4
6	190.0	19.9	193.5	209.2	188.6	191.7	159.5	201.0	174.6	175.9	175.9
7	187.8	△2.2	191.6	210.7	183.2	194.1	164.7	209.2	186.0	174.0	171.3
8	168.8	△19.0	176.6	197.0	161.0	177.8	162.0	198.2	173.3	156.7	151.3
9	178.5	9.7	189.7	190.3	176.0	184.8	152.7	194.5	162.2	166.1	165.8
10	173.4	△5.1	179.3	195.8	167.4	180.1	156.4	201.5	176.2	161.8	158.1
11	178.4	5.0	191.7	210.0	174.7	182.0	150.1	193.8	165.9	168.0	166.2
12	175.3	△3.1	182.8	198.7	170.1	185.0	160.9	193.2	164.3	165.5	163.6

資料：県統計課

(注) 規模30人以上の事業所。

賃 金 指 数

(昭和45年=100.0)

製 造 業		卸 売・小 売 業		金 融・保 険 業		運 輸・通 信 業		電 気・ガ ス・水 道 業	
雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金
152,049人	64,558円	15,781人	57,113円	9,596人	80,645円	24,639人	80,507円	2,585人	100,098円
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
103.0	115.2	116.3	115.0	107.7	111.0	100.5	120.0	103.8	107.7
104.6	133.7	127.0	132.6	107.6	126.0	101.6	139.0	111.5	123.5
109.2	161.7	136.5	152.7	106.2	139.0	97.3	156.5	120.2	151.7
109.9	138.2	125.4	151.1	104.8	109.5	94.8	131.5	120.7	117.7
109.3	135.3	124.8	129.9	105.0	103.8	94.6	126.2	120.8	116.7
109.4	134.5	129.4	125.4	104.7	155.7	94.6	139.2	121.4	120.9
111.6	138.9	131.2	149.0	109.6	120.0	94.6	153.7	126.9	116.6
111.2	169.8	132.1	151.5	111.0	181.1	96.0	139.6	126.6	125.9
110.4	343.1	133.4	194.0	110.9	281.9	96.3	273.1	125.9	440.3
109.1	280.0	134.8	321.8	110.0	210.7	96.5	262.5	126.6	146.6
108.2	167.5	133.2	187.7	108.9	132.6	96.8	184.3	126.4	141.0
108.4	165.7	133.2	150.3	108.2	131.2	95.8	165.5	126.5	152.0
109.0	168.5	134.0	150.7	112.9	139.9	96.7	178.3	125.8	148.4
108.8	173.5	134.2	156.9	108.8	132.3	92.7	165.6	125.7	154.5
106.9	516.6	134.2	420.3	108.2	525.5	99.3	433.0	125.6	416.8

資料：県統計課

農 業

4 農 業

4-1 農産物の平均販売価格

(単位:円)

茨城県	年 月	うるち米 (玄米60kg)	生 乳 (飲用10kg)	鶏 卵 (10kg)	豚 肉 (生体10kg)	乳用牛 めす,生 後6カ月 ホルスタ イン純種 (1頭当たり)	だいこん (1kg当たり)	きゃべつ (1kg当たり)	きゅうり (1kg当たり)
	昭和46年12月末	8,433	533	2,277	2,604	69,667	16	25	151
	47	8,983	532	2,543	2,515	90,333	17	13	290
	48	10,500	572	3,165	2,507	131,667	18	41	310
	49. 2	10,500	642	3,037	2,688	105,000	35	130	323
	3	10,500	647	2,242	2,777	102,000	54	124	315
	4	10,200	647	2,608	3,024	98,667	56	159	170
	5	10,200	743	2,509	2,924	82,000	23	34	98
	6	10,333	758	2,251	3,225	82,000	26	11	92
	7	10,367	748	2,395	3,928	82,000	62	41	103
	8	10,167	880	2,284	4,482	81,000	30	66	72
	9	11,517	881	3,151	4,204	81,000	49	55	125
	10	12,745	887	2,887	3,979	71,000	55	40	140
	11	13,412	885	3,280	4,027	68,333	32	25	230
	12	13,522	885	3,340	4,101	69,000	26	30	315
	50. 1	13,412	876	2,675	4,102	70,000	27	41	292

(注) 1 価格は、それぞれの代表生産地における価格である。  
2 だいこん, きゃべつ, きゅうりは、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。 資料：農林省茨城統計情報事務所  
水戸市公設地方卸売市場

4-2 農 業 用 品 の 購 入 価 格

(単位:円)

茨城県	年 月	乳用牛 (成畜めす ホルスタ イン純種 (1頭当たり)	子 豚 (めす,生 後60~90 日,ラン ドレース (1頭当たり)	硫 安 (N 21% 樹 脂 袋 40kg)	過りん酸 灰 40 kg, 可溶 性りん酸 17%	複合肥料 (N8%, P 8%, K5 %, 樹脂 袋30kg)	配合飼料 (成鶏用, 紙袋20kg 粗たん白 15~19%)	配合飼料 (飼育用) (乳牛用, 紙袋30kg 粗たん白 15~18% 以上)	M.E.P乳剤 (スミチオン ニコチン 含量50% 100cc)
	昭和46年	202,500	6,200	736	665	638	935	752	180
	47	228,062	10,045	724	671	652	860	720	191
	48	304,749	10,468	731	703	713	1,001	912	204
	49. 3	337,500	8,125	916	1,038	1,035	1,460	1,311	238
	4	337,500	9,075	908	1,048	1,035	1,460	1,311	238
	5	346,667	9,625	904	1,048	1,035	1,460	1,321	238
	6	346,667	9,625	916	1,048	1,035	1,460	1,321	238
	7	380,000	10,825	904	1,048	1,035	1,385	1,260	238
	8	380,000	11,125	904	1,048	1,035	1,385	1,260	238
	9	355,000	11,625	1,132	1,310	1,224	1,385	1,259	238
	10	350,000	11,325	1,132	1,310	1,244	1,451	1,259	238
	11	330,000	11,075	1,132	1,310	1,224	1,543	1,367	238
	12	330,000	11,075	1,146	1,360	1,285	1,583	1,367	238
	50. 1	330,000	12,325	1,458	1,380	1,324	1,600	1,395	238
	2	350,000	14,500	1,162	1,380	1,326	1,625	1,432	240

(注) 価格は農業地域代表市町村の価格である。

資料：農林省茨城統計情報事務所

鋁工業

5 鋁工業

茨城県

鋁工業生産指数

(昭和45年=100.0)

年 月	産業総合		公益事業	鋁工業		鋁業	製造工業		鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械
	品目数	109	2	107	6	101	9	5	5	41	7	26		
	ウエイト	10,000.0	228.2	9,771.8	144.1	9,627.7	567.6	1,201.1	355.3	4,523.4	1,161.7	2,938.3		
昭和45年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
46	127.6	721.3	113.8	98.4	114.1	144.6	94.6	100.7	103.2	95.7	100.5			
47	164.3	1,454.6	133.9	81.6	134.7	199.3	108.3	216.8	106.2	114.5	105.4			
48	199.2	1,861.7	160.4	51.8	162.0	322.7	134.6	213.5	121.2	130.4	121.7			
48.12	214.5	2,101.7	170.4	46.3	172.2	359.0	142.8	234.8	135.8	142.3	139.2			
49.1	211.4	2,063.5	168.1	47.3	169.9	372.3	151.2	201.6	131.0	172.5	120.9			
2	212.0	1,674.4	177.8	52.5	179.7	352.3	153.8	218.0	143.7	201.6	126.1			
3	227.2	1,909.2	187.9	43.0	190.1	377.1	160.2	226.7	153.5	210.9	137.4			
4	213.5	1,742.6	177.8	41.6	179.8	363.6	163.8	214.7	132.9	193.6	115.8			
5	209.5	1,890.8	170.2	49.1	172.0	348.5	140.1	205.4	128.4	178.4	114.6			
6	198.7	1,672.1	164.3	43.0	166.1	334.0	121.6	203.0	132.6	172.3	121.5			
7	196.1	1,961.0	154.9	45.1	156.6	307.6	109.7	191.3	119.3	158.2	108.5			
8	202.4	2,265.6	154.3	38.5	156.0	348.4	102.3	186.2	107.8	159.2	92.4			
9	198.5	2,169.2	152.5	45.8	154.1	358.4	99.2	195.2	120.3	170.7	107.4			
10	212.4	2,793.8	152.1	46.0	153.7	361.7	113.6	181.1	110.9	145.5	96.3			
11	190.5	2,508.1	136.4	51.5	137.6	346.5	87.4	191.2	104.6	113.9	105.9			

年 月	鋁工業										
	製造工業										
	機械工業		窯業	化学	石油	パルプ	繊維工業	木材	材料	食品	その他
	輸送機械	精密機械	製品工業	工業	石油製品工業	紙・紙加工品工業		工	工業	工業	の工業
	品目数	5	3	2	18	2	2	3	1	7	6
	ウエイト	273.7	149.7	627.6	157.1	168.7	162.2	130.4	246.9	779.0	708.4
昭和45年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
46	153.6	120.5	101.4	344.1	188.2	101.2	100.4	96.4	157.0	106.2	
47	106.5	70.1	121.9	471.4	193.0	123.8	106.9	109.0	214.3	120.4	
48	116.8	48.3	142.2	561.7	241.6	147.0	112.3	97.8	265.9	145.6	
48.12	120.4	48.5	150.6	540.8	234.3	137.3	105.7	102.7	237.8	169.8	
49.1	112.1	42.4	116.1	600.6	274.7	134.2	94.7	120.3	197.5	208.5	
2	136.0	54.6	137.5	601.9	257.3	149.4	98.8	99.5	249.2	194.9	
3	142.6	44.0	137.8	689.4	258.6	166.8	101.2	105.9	251.2	209.4	
4	111.8	37.1	121.4	646.7	253.7	150.3	106.7	101.1	260.8	231.1	
5	113.8	38.3	113.4	704.6	289.7	160.5	101.3	75.4	268.3	196.0	
6	134.8	39.1	101.3	478.5	176.3	194.0	101.2	80.2	301.9	174.5	
7	111.8	42.1	99.8	296.0	127.9	144.9	100.9	107.5	330.5	200.6	
8	92.3	41.2	87.9	650.0	266.6	129.5	85.0	86.6	307.5	186.5	
9	90.6	35.7	92.3	683.6	258.3	149.5	84.2	77.0	206.1	174.8	
10	147.3	62.9	95.4	676.2	271.2	140.0	83.8	83.4	218.7	191.3	
11	94.5	26.9	102.6	566.5	254.8	118.6	84.4	75.4	173.9	143.5	

資料：県統計課

金 融

6 金 融

6-1 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：百万円)

茨城県

年 月 末	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和45年12月	765,166	470,270	447,476	259,180	80,413	59,513	68,094	51,699
46	919,253	567,884	535,716	311,956	100,993	75,704	85,103	63,029
47	1,198,136	720,258	695,998	399,399	155,783	101,985	115,617	82,498
48	1,521,589	927,578	863,771	472,753	171,107	129,219	149,690	113,232
49. 2	1,469,059	940,402	845,158	499,369	163,714	129,430	145,362	112,676
3	1,516,150	958,503	884,271	503,575	169,118	131,478	145,156	115,773
4	1,500,163	960,372	880,184	505,734	166,990	129,924	144,990	115,531
5	1,514,988	959,556	891,133	503,336	168,905	129,384	146,186	115,229
6	1,549,610	976,597	901,132	511,953	175,981	132,498	150,069	115,184
7	1,565,261	988,500	909,282	518,279	173,521	132,557	152,416	116,185
8	1,581,322	998,664	917,952	523,502	174,846	132,160	154,570	117,637
9	1,626,827	1,020,844	939,661	534,908	183,140	134,733	157,428	119,779
10	1,636,296	1,035,189	938,199	547,401	179,565	134,002	158,181	120,182
11	1,671,704	1,040,221	961,563	547,913	182,112	135,791	159,814	122,093
12	r1,739,159	r1,070,526	982,905	562,397	193,350	r139,598	170,287	126,409
50. 1p	1,698,902	1,066,663	964,401	564,970	185,891	138,604	168,468	124,285

茨城県

年 月 末	信 用 組 合		農 協		漁 協		そ の 他	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和45年12月	49,060	37,039	108,845	43,622	1,691	5,141	9,587	14,076
46	60,193	42,652	123,074	52,625	1,885	5,099	12,289	16,819
47	77,712	52,526	155,241	55,610	2,257	5,356	16,338	21,884
48	105,376	78,504	205,854	76,850	2,805	6,062	23,986	30,958
49. 2	100,755	78,225	188,402	82,876	3,016	6,782	22,652	21,044
3	105,466	81,347	184,574	86,139	4,293	7,618	23,272	32,573
4	102,074	80,313	179,838	88,623	3,182	6,915	118,951	33,332
5	103,896	80,369	178,839	92,071	3,270	6,536	22,759	32,631
6	109,055	81,395	185,459	95,163	3,275	6,314	24,639	34,090
7	110,015	82,661	191,246	96,789	3,149	6,533	25,632	35,496
8	111,797	83,339	193,629	98,823	2,925	6,931	25,603	36,272
9	117,800	86,316	200,115	100,380	2,969	7,021	25,714	37,707
10	117,115	87,302	213,325	100,625	3,448	7,021	26,463	38,656
11	119,746	88,664	216,383	98,562	3,954	7,154	27,716	40,044
12	128,264	93,365	r230,800	r100,312	r3,674	r7,671	29,879	40,774
50. 1p	124,059	90,811	222,125	99,074	3,674	7,671	30,284	41,248

(注) その他には労働金庫・商工中金を含む。

資料：日本銀行水戸事務所

## 7 電力

## 産業別電力消費量

(単位: MWH)

年度・月	総数	農林・水産	鉱業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス	その他 の産業
		養殖業					水道業	
昭和45年度	2,868,618	3,534	150,777	57,100	2,150,671	123,498	49,207	27,885
46	3,668,300	4,542	87,836	54,841	3,269,997	129,165	71,279	50,641
47	4,252,572	6,427	65,802	49,083	3,722,605	145,488	94,977	86,454
48	3,682,864	6,264	54,695	46,124	3,266,680	135,770	86,909	86,422
49. 2	284,866	564	3,635	3,913	249,675	11,400	8,319	7,360
3	307,320	541	4,410	3,922	269,667	12,726	7,315	8,739
4	266,845	498	4,331	3,168	233,217	9,902	7,305	8,424
5	249,066	538	4,559	3,721	211,914	11,017	8,161	9,156
6	248,675	292	3,864	2,897	214,819	10,684	7,856	8,236
7	274,483	344	4,144	3,490	239,056	11,174	7,909	8,366
8	255,721	409	4,048	3,052	218,184	12,321	9,147	8,560
9	272,603	373	4,091	2,360	238,036	11,453	8,417	7,873
10	270,110	403	4,220	2,576	235,553	11,700	7,843	7,815
11	258,173	420	4,193	2,236	223,596	11,437	8,013	8,278
12	262,766	540	4,096	2,162	226,208	12,751	8,254	8,755
50. 1	255,921	729	4,134	2,686	218,430	12,939	8,803	8,200

(注) 数値は東京電力茨城支店の50KW以上の電力販売量である。なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店

## 8 運輸

茨城県

## 鉄道貨物品種別輸送状況

(単位: 百トン)

年度・月	総量	鉱産品	林産品	農産品	畜産品	水産品	金属機器	化学	食料	繊維	その他
							工業品	工業品	工業品	工業品	
昭和 45年度	65,711	30,829	1,182	4,327	11	1,015	4,482	19,089	715	974	3,087
46	56,953	21,805	1,007	4,754	12	1,039	4,365	19,637	652	734	1,161
47	50,461	17,994	740	4,272	9	1,303	3,821	18,698	635	495	2,547
48	47,392	14,295	724	3,446	1	1,494	4,702	19,070	576	646	2,438
49. 2	3,908	1,154	61	287	0	119	391	1,615	38	44	198
3	4,154	1,267	77	307	0	104	455	1,648	49	57	190
4	3,101	811	56	208	0	98	359	1,300	40	49	182
5	3,987	1,291	64	228	0	135	382	1,600	48	41	198
6	3,602	1,203	69	199	0	111	370	1,366	39	53	192
7	3,547	1,123	60	187	0	104	354	1,459	47	45	168
8	3,615	1,073	53	273	0	132	374	1,452	50	43	165
9	3,865	1,248	57	252	0	103	367	1,533	83	52	169
10	3,842	1,265	54	236	1	109	368	1,516	58	53	180
11	3,700	1,253	50	275	0	110	310	1,496	39	22	147
12	3,670	1,197	54	296	0	107	296	1,523	39	19	138
50. 1	3,052	905	47	272	0	114	337	1,196	39	16	125

(注) 数値は国鉄および民鉄の合計である。

資料：水戸鉄道管理局



家 計

9 家 計

9-1 家 計 主 要 指 標

(単位：円、%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		消費者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エンゲル 係 数	
水 戸 市											
昭和45年	116,677	106,180	86,608	19,572	14,348	81.6	100.0	100.0	84,993	30.1	100.0
46	139,939	126,857	98,096	28,761	18,830	77.3	112.2	106.0	90,495	30.2	106.9
47	145,721	131,771	102,916	28,855	18,732	78.1	112.8	107.3	97,764	30.0	110.7
48	165,962	150,284	113,422	36,861	26,073	75.5	114.5	105.5	106,772	31.0	124.2
48.11	155,936	139,972	115,917	24,055	301	82.8	102.2	102.3	110,157	30.1	130.8
12	423,147	384,279	183,550	200,729	156,427	47.8	269.0	157.2	166,678	27.2	134.8
49.1	143,917	130,652	125,375	5,277	△921	96.0	86.4	93.4	116,921	25.9	142.7
2	132,275	119,358	115,457	3,901	1,015	96.7	76.3	89.8	122,252	32.0	148.5
3	174,457	156,170	151,457	3,713	△6,703	97.0	99.7	116.6	143,488	27.8	150.0
4	163,362	149,315	141,239	8,076	△9,486	94.6	91.0	106.0	138,785	27.3	153.9
5	200,199	181,070	129,415	51,654	50,487	71.5	112.3	97.8	120,289	32.4	152.8
6	283,430	261,745	144,256	117,490	82,832	55.1	157.4	107.9	130,408	30.5	154.3
7	223,217	204,757	148,903	55,853	53,102	72.7	120.0	108.0	132,322	31.0	158.8
8	167,540	152,876	124,674	28,203	△26,719	81.6	89.8	90.0	118,626	34.8	159.9
9	138,198	127,150	127,067	83	1,985	99.9	73.8	91.5	117,124	36.7	160.4
10	143,568	131,124	126,637	4,488	△1,124	96.6	75.2	89.3	116,860	32.9	163.7
全 国											
昭和45年	112,949	103,634	82,582	21,052	13,480	79.7	100.0	100.0	79,531	34.1	100.0
46	124,562	114,309	91,285	23,023	15,515	79.9	104.0	104.1	87,475	33.3	106.1
47	138,580	126,697	99,346	27,351	18,440	78.4	110.6	108.5	96,026	32.7	110.9
48	165,860	150,935	116,992	33,943	23,121	77.5	118.5	114.4	112,116	31.9	123.9
48.11	146,939	133,479	118,340	15,139	10,987	88.7	99.8	109.9	113,988	31.9	130.4
12	404,385	369,247	194,281	174,966	125,226	52.6	265.0	174.2	179,522	29.8	135.1
49.1	135,655	122,662	114,846	7,816	13,081	93.6	85.2	98.7	112,035	29.2	141.0
2	136,921	123,670	107,712	15,958	4,743	87.1	83.1	89.4	106,732	33.9	145.8
3	151,257	136,356	132,052	4,304	△688	96.8	91.2	108.9	129,105	32.0	146.8
4	152,867	139,275	129,714	9,561	△777	93.1	89.7	104.2	126,854	32.6	150.8
5	165,219	146,610	128,477	18,133	7,087	87.6	96.7	102.9	124,468	34.7	151.2
6	267,787	246,166	144,010	102,156	70,373	58.5	156.0	114.7	135,280	31.8	152.0
7	260,590	239,140	155,046	84,095	66,519	64.8	148.7	121.0	143,714	31.5	155.1
8	184,456	169,163	146,444	22,719	12,043	86.6	104.2	113.1	138,234	33.4	156.7
9	166,038	151,771	137,781	13,990	6,394	90.8	92.3	104.8	132,870	36.1	159.2
10	168,362	153,638	138,472	15,167	5,486	90.1	91.5	102.9	135,094	33.3	162.9

- (注) (1) 実収入-非消費支出 (2) 可処分所得-消費支出  
 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(45年=100)÷消費者物価指数  
 (5) 食料費÷消費支出

資料：総理府統計局

家 計

9-2 1ヵ月1世帯当たりの収入と支出（勤労者世帯）

水戸市		収 入					(単位：世帯、人、歳、円)					
年 月	集 計	世 帯	有 業	世帯主	収 入 総 額	実 収 入				実収入以 外の収入	前月から の繰入金	
	世帯数	人 員	人 員	の年齢		勤め先収入	事業・内 職 収 入	他 の 実収入				
昭和45年	73	3.86	1.38	41.2	172,987	116,677	108,261	2,699	5,716	23,252	33,059	
46	66	3.90	1.51	44.0	206,439	139,939	129,334	2,741	7,864	29,884	36,616	
47	64	3.69	1.35	43.0	217,040	145,721	137,427	2,558	5,736	29,493	41,826	
48	64	3.88	1.43	41.0	244,967	165,962	155,138	4,905	5,920	28,511	50,493	
48.11	63	4.03	1.43	40.3	227,949	155,936	145,554	3,061	7,321	28,421	43,592	
12	61	3.85	1.43	41.0	514,200	423,147	410,102	5,074	7,972	37,830	53,222	
49. 1	59	3.95	1.44	40.5	259,878	143,917	133,490	2,414	8,013	47,700	68,260	
2	62	4.21	1.48	40.7	219,479	132,275	117,062	4,683	10,531	36,275	50,929	
3	63	4.05	1.48	41.7	283,710	174,457	159,248	5,644	9,566	59,520	49,733	
4	60	4.13	1.52	41.4	269,327	163,362	149,320	5,478	8,564	51,663	54,302	
5	58	3.95	1.53	42.3	293,081	200,199	156,884	4,774	38,541	31,700	61,181	
6	59	3.88	1.39	42.9	371,141	283,430	270,566	5,855	7,009	25,926	61,785	
7	58	3.93	1.43	42.9	340,347	223,217	211,970	7,511	3,736	36,785	80,345	
8	57	3.88	1.51	41.8	316,944	167,540	157,964	5,671	3,904	82,697	66,707	
9	58	3.86	1.45	40.2	249,258	138,198	131,131	4,540	2,527	45,415	65,644	
10	61	3.72	1.43	40.5	244,519	143,568	133,119	6,251	4,198	42,920	58,031	

水戸市		支 出								実支出 以外の 支出	繰越金	現 物 総 額
年 月	実支出	消 費 支 出						非消費 支 出				
		計	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑 費					
昭和45年	97,105	86,608	25,014	9,258	3,190	10,385	38,761	10,497	42,794	33,088	5,477	
46	111,178	98,096	27,343	10,222	3,384	11,507	45,640	13,082	57,179	38,081	7,328	
47	116,866	102,916	28,935	11,310	3,503	12,070	47,098	13,950	56,782	43,392	7,438	
48	129,101	113,422	32,701	9,770	3,738	13,254	53,959	15,679	62,709	53,157	9,233	
48.11	131,881	115,917	32,549	10,997	4,051	13,979	54,342	15,964	38,186	57,882	6,494	
12	222,418	183,550	45,982	25,142	5,852	22,055	84,518	38,868	217,280	74,502	22,456	
49. 1	138,640	125,375	29,785	8,714	5,148	13,873	67,855	13,266	71,717	49,521	11,711	
2	128,374	115,457	36,833	8,812	5,343	14,829	49,641	12,917	41,754	49,352	7,464	
3	169,744	151,457	40,617	8,284	5,623	19,302	77,631	18,287	57,847	56,119	7,067	
4	155,286	141,239	38,559	10,051	4,528	16,698	71,404	14,047	48,350	65,691	6,090	
5	148,545	129,415	41,958	9,866	3,842	13,301	60,448	19,129	91,353	53,183	6,017	
6	165,941	144,256	41,904	12,969	4,384	15,900	69,099	21,685	127,562	77,639	8,235	
7	167,363	148,903	42,535	18,158	4,403	14,965	68,842	18,460	100,701	72,283	11,575	
8	139,337	124,674	43,119	10,126	4,354	12,128	54,945	14,664	109,305	68,302	7,697	
9	138,115	127,067	44,979	13,805	4,858	11,387	52,038	11,048	51,448	59,694	5,210	
10	139,080	126,637	38,900	9,132	4,997	14,907	58,700	12,444	45,818	59,620	5,994	

(注) 集計世帯数、世帯人員、有業人員、世帯主年齢は支出にも該当する。

資料：総理府統計局

物 価

10 物 価

物 価 指 数

水 戸 市

年 月	消 費 者 物 価 指 数 (昭和45年=100)						
	総 合	対 前 月 (年) 上 昇 率 %	食 料	住 居	光 熱	被 服	雑 費
昭和45年	100.0	7.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
46	106.9	6.9	107.0	106.4	104.3	109.2	106.2
47	110.7	3.6	108.7	111.5	105.5	116.8	110.9
48	124.2	12.2	123.1	120.1	108.5	142.8	121.2
49	156.3	25.8	161.4	156.4	142.0	179.3	142.2
49. 2	148.5	4.1	151.7	152.2	123.1	177.5	134.2
3	150.0	1.0	155.6	152.8	123.1	176.3	134.6
4	153.9	2.6	162.2	153.4	122.9	175.9	138.6
5	152.8	△0.7	156.5	153.5	122.9	182.4	139.3
6	154.3	1.0	156.6	155.6	142.5	184.4	139.8
7	158.8	2.9	164.1	155.6	154.3	183.8	143.5
8	159.9	0.7	165.7	155.8	154.3	184.3	144.6
9	160.4	0.3	167.5	158.3	158.2	178.4	145.1
10	163.7	2.1	170.3	164.3	158.5	178.2	149.9
11	164.7	0.6	170.3	165.8	160.6	178.6	152.3
12	166.1	0.9	172.2	166.1	160.3	180.9	153.2
50. 1	167.0	0.5	174.0	165.4	157.6	181.7	154.1

資料：県統計課

全 国

年 月	消 費 者 物 価 指 数 (昭和45年=100)				農 産 物 物 価 指 数 (昭和45年 度 = 100)	卸 売 物 価 指 数 (昭和45年=100)	戦 前 基 準 指 数 (昭9~11年平均=100.0)	
	全 国 総 合	対 前 月 (年) 上 昇 率 %	人 口 5 万 人 以 上 の 都 市	東 京 都 区 部			消 費 者 物 価 指 数 (東 京 都 区 部)	卸 売 物 価 指 数
昭和45年	100.0	7.7	100.0	100.0	100.0	100.0	577.9	399.9
46	106.1	6.1	106.2	106.3	101.7	99.2	614.3	396.7
47	110.9	4.5	111.0	111.4	102.2	100.0	643.8	399.9
48	123.9	11.7	124.1	124.5	126.8	115.9	719.5	463.3
49	154.2	24.5	154.1	152.7	...	152.2	882.4	608.7
49. 1	141.0	4.4	141.0	139.7	138.5	141.9	807.3	567.5
2	145.8	3.4	145.8	144.2	146.0	147.4	833.3	589.5
3	146.8	0.7	146.7	145.3	143.9	148.4	839.7	593.5
4	150.8	2.7	150.8	149.7	149.1	149.5	865.1	597.9
5	151.2	0.3	151.1	149.9	141.7	150.4	866.3	601.4
6	152.0	0.5	151.9	150.9	135.0	152.4	872.0	609.4
7	155.1	2.0	155.1	153.8	142.0	154.1	888.8	616.2
8	156.7	1.0	156.7	154.8	153.0	155.7	894.6	622.6
9	159.2	1.6	159.2	157.6	160.3	155.8	910.8	623.0
10	162.9	2.3	162.7	161.1	157.6	156.6	931.0	626.2
11	164.0	0.7	163.9	162.1	165.2	157.1	936.8	628.2
12	164.7	0.4	164.6	162.8	164.0	157.4	940.8	629.4

資料：総理府統計局 農林省統計調査部 日本銀行統計局

# II 交 通 事 故

茨 城 県

交 通 事 故 発 生 件 数

(単位：人，件)

年 月	死 傷 者 数			第 一 当 事 者 別 発 生 件 数						
	総 数	死 者	負 傷 者	総 数	乗用車	貨物車	二輪車	特 殊 用 途 車	歩行者	その他
昭和45年	20,320	580	19,740	14,092	6,270	5,396	2,120	59	38	209
46	21,381	633	20,748	14,924	7,141	5,164	2,253	69	33	264
47	21,248	586	20,662	14,952	7,639	4,973	1,997	59	33	251
48	19,806	573	19,233	14,010	7,464	4,498	1,756	64	34	194
49. 1	1,288	39	1,249	877	527	258	82	1	—	9
2	1,209	34	1,175	838	484	267	74	0	1	12
3	1,354	46	1,308	966	546	320	84	2	1	13
4	1,315	43	1,272	977	545	308	101	4	1	18
5	1,270	46	1,224	970	535	291	122	6	4	12
6	1,298	40	1,258	930	532	278	99	2	5	14
7	1,489	31	1,458	1,044	565	325	130	4	2	18
8	1,683	27	1,656	1,120	638	320	149	0	1	12
9	1,345	40	1,307	964	555	272	119	4	1	13
10	1,427	44	1,383	1,046	547	334	143	7	4	11
11	1,384	35	1,349	953	502	313	125	2	2	9
12	1,534	55	1,479	1,166	637	360	145	7	—	17

(注) 第一当事者とは事故の際過失の大きなものをさし、また過失が同程度の場合は、けがの少ないものをさす。資料：県警察本部交通企画課

# 12 火 災

火災の発生件数と損害状況

城 茨 県

(単位：件，棟，㎡，千円，世帯，人)

年 月	火 災 発 生 件 数	焼 損 棟 数	焼 損 面 積	損 害 額	り 災 世 帯 数			り 災 人 員	死 者	負 傷 者
					全 損	半 損	小 損			
昭和45年	718	1,098	61,326	2,866,753	336	45	256	2,481	37	130
46	806	1,151	60,428	1,581,120	340	61	300	2,718	35	140
47	778	1,039	55,645	2,001,837	279	48	299	2,404	39	133
48	1,792	1,266	76,918	3,999,895	369	53	306	2,832	36	142
49. 1	271	155	8,466	316,640	63	6	37	350	4	27
2	187	131	5,987	177,616	52	6	37	374	4	13
3	265	144	7,324	312,192	29	7	35	295	8	16
4	211	116	4,268	187,518	32	12	33	311	3	15
5	121	65	2,634	193,211	14	1	29	135	7	11
6	43	37	2,990	265,382	15	1	6	67	0	4
7	55	60	1,739	103,929	14	3	22	138	0	4
8	65	49	4,145	150,379	10	1	16	120	2	8
9	49	50	2,148	102,008	17	2	11	121	2	3
10	59	51	1,849	169,310	13	6	11	97	0	10
11	108	80	3,994	157,074	20	3	21	180	—	10
12	162	118	6,024	245,727	22	7	32	228	5	11

資料：県消防防災課

## これからの統計マン

### — 調査環境悪化の中で —

統計というと誰しも統計調査員の選任難、統計調査環境の悪化等の古くて新しい問題を思い浮かべるであろう。幸にして、これらの問題で統計調査ができなかったという話は耳にしたことがない。このことは統計調査員、市町村の統計関係者の多大なご支援によるところが大きいと思われる。しかし、当県においても統計調査員の老令化が進み、すみやかに若返りを図らなければならないときと思われる。当県では早くから統計調査員の組織化を図り、統計調査員の確保に力を入れてきたのであるが、老令化の問題が起きている。この統計調査員の組織を、組織として望ましい年令構成にもってゆくために、すみやかに後継者を育てる必要があると思われる。しかし、現役で職業を持っている人達にとっては、統計調査に従事するのは難しいと思うので、ある程度の老令化はやむを得ないであろうと思う。

また、統計調査環境も、都市化の波が押しよせてきており、他県同様ますます厳しいものとなってきている。このことは、人間のものの考え方、価値感に大きな変化を与えてきていると思われる。調査する方としては、これらの変化を適確に把握し、順応してゆかねばならないと思われる。

一方、被調査者からみると「統計調査が多すぎる」、「記入内容が難しい」ということがいわれている。被調査者にとれば、統計調査などはやらなければ一番よいのである。しかし、どの統計調査を取ってみても不必要なものはないと思うし、社会の高度化にともなって調査項目も複雑になるのもしかたのないことと思われる。しかし、これで良いといっているのではなく、改善してもっともっと被調査者がやりやすいようにしていかなければならないと思う。これからは、ますます統計調査に対する期待も高まり、時代に応じた新しい統計調査も必要になっ

# われらトータマン

てくると思われるので、統計調査の統合整備についてはもっともっと力を入れる必要がある。これは、各統計調査機関の横の連絡をより十分に取って調整してゆかねば到底解決できない問題であるが、

ところで、いかに重要な統計調査であろうとも、いかに統合整備をしようとも、被調査者にとってみれば煩わしいことには変わりはないと思う。しかし、統計というものは、現代は情報化社会といわれているとおり、統計という一種の情報は不可欠のものである。行政機関、企業にしる同じことと思う。情報化社会では、企業にしる、個人にしるその社会で、営業権、生活権を権利として得ている以上は、義務として情報の提供は当然のことと思う。情報化社会をより良いものとしてゆくためには避けられないことと思われる。とはいっても「過ぎたるは及ばざるがごとし」という諺があるように度を越せば拒否されるであろう。

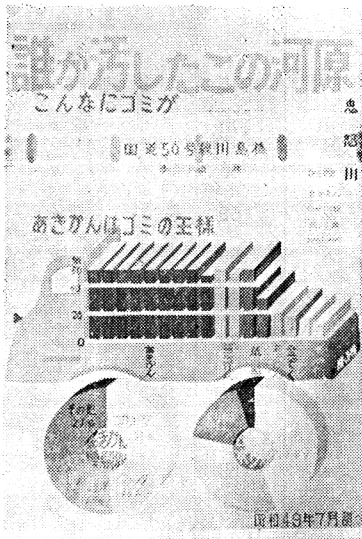
現在、話題になっている消費者物価指数はますます注目を集めることになってゆくとと思われる。この消費者物価指数によって年金のスライド制が実施されているし、将来は貯金、生命保険等も実施されることになると思われる。この消費者物価指数は、小売価格調査、家計調査をもとにして作られている。したがってますますこれらの調査結果は正確に早く作成することが強えられることになると思う。我々統計関係者も、もう一度気持ちを引き締めて取り組まなければならないと責任の重大さを痛感している。

最後に、まだまだ統計というものが一般の人々に十分に正しく理解されていない点もあるので、今以上に適切な広報活動をしてゆかなければならないと思っている。

(統計課 鈴木一郎)

# 統計グラフの役割と効用

## 統計グラフの作り方(1)



誰が汚したこの河原  
 茨城県統計グラフコンクール 1席  
 統計グラフ全国コンクール 特選  
 結城市立結城小学校  
 6年 住谷 堅 吾  
 海老原 孝 一

統計数字は一般に親しまれにくいといわれている。確かに統計数字は、無味乾燥でとつきにくいものである。統計数字を読む専門家にとっては、数字の示す事実をよく理解することができるが、専門家ではない一般の者にとっては、そういうわけにはいかない。

作図のルールにしたがって、よく描かれた統計グラフは、一般の人々に容易に統計数字のもつ意味を伝えてくれる。こういう意味で、統計グラフは啓蒙宣伝に用いられたりもするのである。

一般の行政事務にしても、事業の経営に当たっても、統計資料を基礎とする場合が多い。しかもこれらのつとめに当たっている人々は多忙な場合が多く、かつ統計専門家でもないことが多い。そういう人々に対しては、速かに統計の意味を理解せしめる工夫が必要である。それには数字そのものについての説明よりも、補助的言葉である統計グラフによるのが効果的である。タイム・イズ・マネーとは、無駄な時間をかけないことにある。難解な数字によらないで、わかりやすい統計グラフによる理解はこれに当たる。

グラフは機械設計における製図に相当するものである。この製図がなければ説明の方法があるまい。

統計グラフのもう一つの大きい価値は、問題の分析に用いる場合である。正しく描かれた統計グラフは、その事情を表わす一断面であって、そのデータの背後にある事実を忠実に表現するものである。また、グラフ化してみると意外な事実を発見することもある。

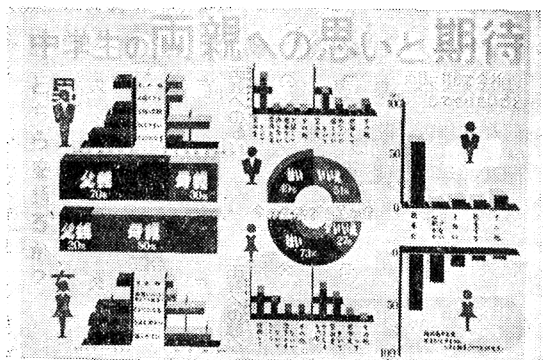
グラフは、作図のルールに従って、正確かつ明瞭に描かれることによって、はじめて前述の役割と効果を発揮しえる。作図の知識が乏しく、不用意に描かれた統計グラフは、表わそうとする要点が不明瞭なだけでなく、時には誤解を招くことになる。グラフとは、それを見た眼ですぐ理解し得ること、つまり直観的に正確に理解しえるものでなければ価値がないのである。

統計の魔術性という言葉があるが、これは統計のとり方いかんによって、いかような数字にでもなるということである。これと同様に、同じグラフを描いても描き方一つで、いかような表現にもなりがちである。グラフの魔術にならないよう心がけなければならない。

今回は統計グラフの種類について述べてみたい。

(統計課 伊藤 宰)

- (参考) 新しい統計グラフの作り方  
 友安克一 第一法規  
 統計グラフ作成の手引  
 小野正明 全国統計協会連合会



中学生の両親への思いと期待  
 茨城県統計グラフコンクール 2席  
 統計グラフ全国コンクール 7席  
 結城市立結城南中学校  
 3年 石上 山 政 夫  
 野 野 君 夫  
 崎 崎 久

# 新 着 資 料 案 内

下記の資料は、2月中に行政資料室に到着した主なものです。このほか、年鑑・年報・月報・各種計画書・報

告書・法令・教養・参考書・雑誌など数多くきておりますので御利用下さい。

行政資料名	内容年	規格		発行所(者)
		判	頁	
<b>中央官公庁関係</b>				
昭和48年 科学技術研究調査報告	48	B5	215	総理府 統計局
"    貯蓄動向調査報告	〃	〃	170	〃
昭和49年 労働力調査特別調査報告	49	〃	36	〃
昭和48年 住宅統計調査報告その6 山形県	48	〃	59	〃
"                    "            その7 福島県	〃	〃	59	〃
"                    "            その11 埼玉県	〃	〃	59	〃
"                    "            その12 千葉県	〃	〃	59	〃
"                    "            その27 大阪府	〃	〃	61	〃
"                    "            その32 島根県	〃	〃	59	〃
"                    "            その33 岡山県	〃	〃	59	〃
"                    "            その40 福岡県	〃	〃	59	〃
"                    "            その41 佐賀県	〃	〃	59	〃
"                    "            その43 熊本県	〃	〃	59	〃
"                    "            その45 宮崎県	〃	〃	59	〃
"                    "            その47 沖縄県	〃	〃	59	〃
日 本 統 計 月 報	50.1	〃	128	〃
日 本 農 業 の 地 域 構 造	49	〃	163	農林省 統計情報部
農 林 水 産 統 計 月 報	50.1	〃	97	〃
関 東 の 畜 産 統 計	49	〃	42	関東農政局 情報部
昭和49年度 消費者動向予測調査	〃	〃	21	経企庁 調査局
法人企業投資動向調査報告	〃	〃	14	〃
昭和49年版 陸 運 統 計 要 覧	48	〃	232	運輸省 情報管理部
昭和48年度 関 東 郵 政 局 統 計 年 報	〃	〃	183	関東郵政局 経理部
要 覧 第 7 号	〃	〃	116	茨城食糧事務所
昭和48年度 営 業 成 績	〃	〃	38	東京北鉄道管理局
<b>茨城県関係</b>				
昭和48年度 生活福祉部の概要	48	B5	322	県民福祉課
"    青少年行政のあゆみ	〃	〃	90	青少年課
県政モニタ一記録	49	〃	98	広報課
漁 船 統 計 表	48	B4	61	水産施設課

行政資料名	内容年	規格		発行所(者)
		判	頁	
中学校生徒の卒業後の進路状況調査報告書	49	B5	77	教育庁総務課
<b>県内市町村関係</b>				
土浦市史編集資料第23編	49	B5	140	土浦市史編さん委員会
<b>都道府県関係</b>				
青森の姿	48	B5	143	青森県統計課
新潟県地域産業構造調査結果報告書	"	"	138	新潟県 "
昭和49年にいがたの商業	49	"	114	"
昭和48年東京の工業	48	A4	407	東京都統計部
神奈川県個人企業経済調査結果報告書	"	B5	37	神奈川県統計調査課
昭和48年度山梨県税務統計書	"	"	203	山梨県税務課
昭和49年静岡県勢要覧	49	B6	179	静岡県統計課
富山県法人企業統計調査報告書	48	B5	51	富山県統計調査課
昭和47年度岐阜県市町村民所得	47	"	83	岐阜県統計課
昭和49年度事務事業概要	49	"	79	三重県 "
消費者物価の動き	"	"	68	大阪府 "
昭和48年工業統計調査結果表	48	B4	373	"
"工業統計調査結果報告書	"	B5	229	奈良県調査課
"鳥取県工業統計調査結果報告	"	"	69	鳥取県統計課
"広島県統計年鑑	"	"	337	広島県 "
昭和49年県民の生活意識	49	"	82	香川県統計調査課
香川県統計要覧'74	"	B6	158	"
昭和48年長崎県の工業	48	B5	135	長崎県統計課
宮崎県勢要覧	"	A6	206	宮崎県 "
<b>会社・団体等関係</b>				
茨城県たばこ史	49	A5	913	茨城県たばこ耕作組合連合会
大阪工業会60年史	"	B5	391	大阪工業会

## 統計ニュース

### — 4月の主な行事 —

- |         |                    |         |                      |
|---------|--------------------|---------|----------------------|
| ○ 1日    | 国勢調査茨城県実施本部設置      | ○16~17日 | 消費者動向予測調査主管課長, 担当者会議 |
| ○ 1~4日  | 事業所統計調査打合せ(第1次)    | ○17~18日 | 全国統計主管課長会議           |
| ○ 7日    | 全国統計主管課庶務主任者会議     | ○21~24日 | 学校基本調査事務打合せ(高校)      |
| ○ "     | 法人企業投資動向調査課長会議(東京) | ○ 30日   | 市町村統計事務担当者会議         |
| ○ 7~11日 | 学校基本調査事務打合せ(市町村)   |         |                      |
| ○14~18日 | 学校保健調査事務打合せ        |         |                      |